

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 コマ・スタジアム

**【英訳名】** Koma Stadium Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大隈 廣

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区茶屋町19番1号

**【電話番号】** 06(6377)3811

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 村田 和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区歌舞伎町二丁目44番1号 ハイジア9階

**【電話番号】** 03(3202)2511

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 村田 和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	2,678,980	1,702,660	5,478,845
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,105	262,961	628,712
四半期(当期)純損失 (千円)	1,045,807	886,762	624,218
純資産額 (千円)		648,653	1,715,234
総資産額 (千円)		1,975,981	3,239,235
1株当たり純資産額 (円)		559.97	1,476.93
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	901.19	764.55	537.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		32.83	52.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,753		434,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324		6,859
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,773		954
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		1,161,995	1,190,690
従業員数 (名)		70	68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第55期以降において1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東宝株式会社）及び子会社2社で構成され、「演劇・映画興行」、「賃貸・貸室」各関連事業を主な内容とした各種サービス事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

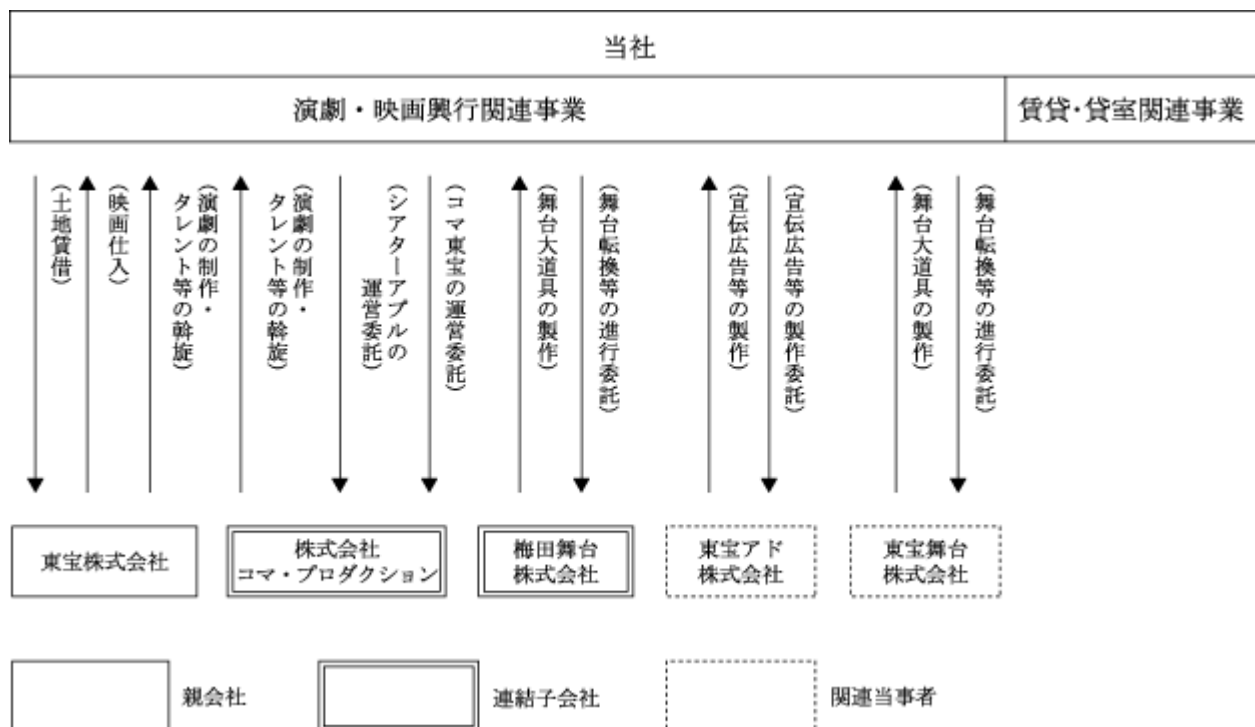
「演劇・映画興行関連事業」……当社は東宝株式会社より土地を賃借し、新宿コマ劇場・コマ東宝劇場・シアターアプルの運営を行っております。演劇においては、当社が制作・興行するほか、東宝株式会社及び株式会社コマ・プロダクションに演劇の制作を委託するとともに、タレント等の斡旋も受けております。興行に必要なポスター、チラシ等の宣材については、東宝アド株式会社に制作を委託しております。東宝舞台株式会社及び梅田舞台株式会社には舞台の大道具製作、及び舞台の運営を委託しております。

映画においては、東宝株式会社より上映権を購入しております。

また、当社の劇場であるシアターアプル及びコマ東宝劇場の運営を株式会社コマ・プロダクションに委託しております。

「賃貸・貸室関連事業」……当社所有物件を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 東宝株式会社	東京都千代田区	10,355	演劇・映画事業 不動産事業	91.85	土地の賃借 演劇・映画仕入 資金援助

(注) 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	70(43)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員です。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び契約社員を含み派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	25(24)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員です。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び契約社員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、興行及び劇場賃貸を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

受注高は販売実績と同一であるため、その記載を省略しております。  
なお、新宿コマ劇場の前売入場券は、公演2ヶ月前より販売しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
演劇・映画興行関連事業	1,695,138
賃貸・貸室関連事業	7,521
合計	1,702,660

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、原油をはじめとする原材料価格が高騰し、企業収益が圧迫され、米国のサブプライムローン問題の影響による金融不安も高まり個人消費の低迷で景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結会計期間の業績は売上高1,702百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 演劇・映画興行関連

新宿コマ劇場において上演いたしました、8月「シンデレラtheミュージカル」公演は、個人並びに団体顧客への販売が振るわず不調に終わりましたが、9月「北島三郎特別公演」は新宿コマ劇場閉館発表の影響も強く好評を博しました。

他劇場におきましては、7月に名古屋御園座に「北島三郎特別公演」を制作販売いたしました。

シアターアプルでは、8月に恒例の「カンコンキンシアター22」など提携公演により収入の安定に努めました。コマ東宝劇場では、東宝映画「花より男子F」、「20世紀少年」などを上演

いたしました。

この部門の売上高は1,695百万円となりました。

賃貸・貸室関連

新宿コマ劇場「のれん街」、「花道通り」など、この部門の売上高は、7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、1,772百万円となりました。これは、現金及び預金が30百万円減少したほか、平成20年9月新宿コマ劇場にて上演した「北島三郎特別公演」の票券代他の売掛金86百万円が増加したことや、3月梅田芸術劇場において上演した「北島三郎特別公演」の票券代他の未収入金が156百万円減少したことが主な原因です。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し、203百万円となりました。

これは主として、減損処理に伴う有形固定資産1,088百万円の減少、及び減価償却61百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、1,169百万円となりました。これは主として、短期借入金300百万円の減少と、平成20年3月梅田芸術劇場において上演した「北島三郎特別公演」の公演費他の未払金が97百万円減少しましたが、8月に新宿コマ劇場にて上演の「シンデレラ theミュージカル」の公演費他、9月「北島三郎特別公演」宣伝費他の未払金が182百万円増加したことが主な原因です。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、157百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加などが主な原因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、648百万円となりました。これは主として、四半期純損失1,045百万円を計上したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,161百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による収入は、13百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が885百万円となるとともに、売上債権が274百万円増加しましたが、減損損失が1,088百万円計上されるとともに、仕入債務が242百万円増加したこと

などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による収入は、1百万円となりました。これは定期預金1百万円の払戻による増加、預り保証金1百万円の返還による減少、差入保証金0.5百万円の返還による増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による支出は、320百万円となりました。これは短期借入金300百万円の返済による減少と、自己株式20百万円の取得による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、東宝株式会社（以下、「東宝」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同意見を表明することを決議いたしました。

なお、当社の取締役会の決議は、東宝が、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社を完全子会社化する予定であること、並びに、当社が上場廃止となる予定であることを前提としております。東宝が当社を完全子会社化した後、新宿歌舞伎町一丁目19番1の土地の再開発の実施に向け、東宝と一体となって具体的な計画策定に取り組んでまいります。

また、当社の演劇事業は大幅に縮小して外部公演を中心にせざるを得ませんが、人材の交流や顧客基盤の共有等、東宝の演劇事業とのシナジーを検討し、当社の事業存続を図っていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、「新宿コマ劇場」閉館に伴う減損損失1,088百万円を計上いたしております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表（四半期連結損益計算書関係） 3 減損損失」に記載のとおりです。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,163,500	1,163,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	1,163,500	1,163,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		1,163,500		1,427,277		883,886

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,066.6	91.67
計		1,066.6	91.67

(注) 当第2四半期会計期間において、東宝株式会社は当社普通株式の公開買付を決議し、平成20年7月23日より平成20年8月25日まで実施し、応募株式総数965,634株を取得いたしました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,400	11,544	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	1,163,500		
総株主の議決権		11,544	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コマ・スタジアム	大阪市北区茶屋町19番1号	5,100		5,100	0.44
計		5,100		5,100	0.44

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,950	2,080	1,880	7,380	7,380	7,300
最低(円)	1,750	1,605	1,510	1,513	7,260	7,270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	柴 矢 敏 彦	平成20年9月4日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理・総務・梅田事業担当 総務部長兼梅田事業部長)	取締役 (総務部長兼梅田事業部長)	村 田 和 彦	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,297,554	1,328,210
受取手形及び売掛金	407,725	320,846
有価証券	3,217	3,210
商品	8,745	16,789
前払費用	29,314	30,047
未収入金	25,537	182,400
その他	3,305	5,549
貸倒引当金	2,546	1,710
流動資産合計	1,772,853	1,885,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,170,380	3,080,955
減価償却累計額	2,149,040	2,115,500
建物及び構築物(純額)	21,339	965,455
機械装置及び運搬具	618,914	650,636
減価償却累計額	614,646	608,241
機械装置及び運搬具(純額)	4,268	42,395
工具、器具及び備品	384,836	531,255
減価償却累計額	345,881	324,870
工具、器具及び備品(純額)	38,954	206,384
土地	36,609	36,609
建設仮勘定	53	53
有形固定資産合計	101,224	1,250,897
無形固定資産		
その他	10,566	11,062
無形固定資産合計	10,566	11,062
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	38,427	39,021
その他	30,907	30,907
貸倒引当金	7,998	7,998
投資その他の資産合計	91,337	91,931
固定資産合計	203,128	1,353,891
資産合計	1,975,981	3,239,235

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,934	91,356
短期借入金	500,000	800,000
未払金	447,195	338,555
未払法人税等	4,487	5,751
未払消費税等	24,227	1,685
賞与引当金	29,253	21,325
前受金	18,165	81,813
その他	41,543	28,078
流動負債合計	1,169,808	1,368,566
固定負債		
退職給付引当金	76,949	64,403
役員退職慰労引当金	16,516	19,071
負ののれん	39,101	45,621
その他	24,952	26,336
固定負債合計	157,520	155,433
負債合計	1,327,328	1,524,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,427,277	1,427,277
資本剰余金	883,886	883,886
利益剰余金	1,628,304	582,496
自己株式	34,206	13,432
株主資本合計	648,653	1,715,234
純資産合計	648,653	1,715,234
負債純資産合計	1,975,981	3,239,235

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,678,980
売上原価	1,637,782 <sup>1</sup>
売上総利益	1,041,197
販売費及び一般管理費	943,022 <sup>2</sup>
営業利益	98,174
営業外収益	
受取利息	529
負ののれん償却額	6,520
その他	823
営業外収益合計	7,873
営業外費用	
支払利息	6,903
その他	38
営業外費用合計	6,942
経常利益	99,105
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	5,818
特別利益合計	5,818
特別損失	
減損損失	1,088,716 <sup>3</sup>
公開買付関連費用	60,000
特別損失合計	1,148,716
税金等調整前四半期純損失( )	1,043,792
法人税、住民税及び事業税	2,015
法人税等合計	2,015
四半期純損失( )	1,045,807



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,702,660
売上原価	<sup>1</sup> 924,811
売上総利益	777,848
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 515,787
営業利益	262,060
営業外収益	
受取利息	385
負ののれん償却額	3,260
その他	746
営業外収益合計	4,391
営業外費用	
支払利息	3,470
その他	20
営業外費用合計	3,491
経常利益	262,961
特別損失	
減損損失	<sup>3</sup> 1,088,716
公開買付関連費用	60,000
特別損失合計	1,148,716
税金等調整前四半期純損失( )	885,756
法人税、住民税及び事業税	1,007
法人税等合計	1,007
四半期純損失( )	886,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,043,792
減価償却費	61,452
減損損失	1,088,716
負ののれん償却額	6,520
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,545
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,555
貸倒引当金の増減額( は減少)	835
賞与引当金の増減額( は減少)	7,928
受取利息及び受取配当金	529
支払利息	6,903
売上債権の増減額( は増加)	86,878
たな卸資産の増減額( は増加)	8,044
仕入債務の増減額( は減少)	122,218
未収入金の増減額( は増加)	156,862
前受金の増減額( は減少)	63,648
未払消費税等の増減額( は減少)	26,380
その他	6,008
小計	293,972
利息及び配当金の受取額	811
法人税等の支払額	4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	1,954
貸付金の回収による収入	160
差入保証金の回収による収入	594
預り保証金の返還による支出	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	300,000
自己株式の取得による支出	20,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,773
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,995

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更          たな卸資産の評価に関する会計基準の適用          「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,523千円減少しており、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p>				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,523 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,523 "</td> </tr> </table>	商品	1,523 千円	売上原価	1,523 "
商品	1,523 千円			
売上原価	1,523 "			

2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

給料手当	254,860	千円
賞与引当金繰入額	25,477	〃
退職給付費用	13,486	〃
役員退職慰労引当金繰入額	3,263	〃

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
新宿区歌舞伎町	事業用資産	建物	688,586
		建物附属設備	221,988
		機械設備	31,722
		器具備品	146,419
計			1,088,716

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別、場所別に資産のグループ化を行っております。平成20年5月28日に東宝株式会社及び当社の間で再開発事業に関する合意書を締結しました。その結果、当社所有の新宿コマ劇場を平成20年12月31日に閉館し、協同して再開発事業に取り組むことになりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、閉館時点における回収可能価額は零として評価しております。

第2四半期連結会計期間

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</p>
---

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

商品	1,523 千円
売上原価	1,523 "

2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

給料手当	125,004 千円
賞与引当金繰入額	18,967 "
退職給付費用	10,843 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,258 "

3 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
新宿区歌舞伎町	事業用資産	建物	688,586
		建物附属設備	221,988
		機械設備	31,722
		器具備品	146,419
計			1,088,716

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別、場所別に資産のグループ化を行っております。平成20年5月28日に東宝株式会社及び当社の間で再開発事業に関する合意書を締結しました。その結果、当社所有の新宿コマ劇場を平成20年12月31日に閉館し、協同して再開発事業に取り組むことになりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、閉館時点における回収可能価額は零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,297,554	千円
有価証券	3,217	〃
計	1,300,771	千円
預入期間が3か月超の定期預金	138,776	〃
現金及び現金同等物	1,161,995	千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年



4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,163,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,133

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	演劇・映画興行 関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,695,138	7,521	1,702,660		1,702,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,695,138	7,521	1,702,660		1,702,660
営業利益	315,474	5,910	321,384	59,324	262,060

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	演劇・映画興行 関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,663,312	15,667	2,678,980		2,678,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,663,312	15,667	2,678,980		2,678,980
営業利益	196,586	11,478	208,065	109,891	98,174

(注) 1 事業区分は、内部管理上使用している区分によっております。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	売上区分	主要事業内容
演劇・映画興行 関連事業	演劇興行部門	演劇、歌手、ミュージカル等公演
	映画興行部門	映画館の経営
	附帯事業及び レストラン部門	劇場内売店、食堂及び劇場周辺飲食店舗における物 品及び飲食物の販売
賃貸・貸室 関連事業	建物賃貸部門	劇場、飲食店等の賃貸、清掃、警備業務の請負

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
559.97 円	1,476.93 円

(注) 1 株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	648,653	1,715,234
普通株式に係る純資産額 (千円)	648,653	1,715,234
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,163	1,163
普通株式の自己株式数 (千株)	5	2
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,158	1,161

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失	901.19 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
四半期純損失 (千円)	1,045,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	1,045,807
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,160

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	764.55 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	886,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	886,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,159

(重要な後発事象)

当社は、東宝株式会社の子会社として、全面的な経営支援を受けながら、「新宿コマ劇場」を閉館し、同社と協同で新宿歌舞伎町地区再開発に取り組むことが、当社の事業存続にとって最善の選択であるとの結論に至り、当社を非上場化することに致しました。

よって当社は、平成20年10月21日に臨時株主総会及び種類株主総会を開催し、下記内容の議案の承認を受けました。

その結果、当社普通株式にかかる株券は、大阪証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第18号(全部取得)に該当するため平成20年11月22日を以って上場廃止となる予定であります。

(1) 承認可決された議案の概要

当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設。

当社普通株式に、当社が臨時株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項を付す旨の定めを新設。

会社法第171条並びに 及び による変更後の定款に基づき、種類株主総会の決議によって、全部取得条項が付された当社普通株式(以下「全部取得条項付普通株式」)の株主から全てを取得し、当該取得と引換えに、当社種類株式(以下「A種類株式」)を交付。

(2) 本定款一部変更等にかかる日程

整理銘柄への指定	平成20年10月22日(水)
株券提出手続の開始日 (株券提出公告及び株主・登録株式質権者への通知送付)	平成20年10月24日(金)
当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の売買最終日	平成20年11月21日(金)
当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の上場廃止予定日	平成20年11月22日(土)
A種類株式を交付する株主の基準日	平成20年12月1日(月)
株券提出の期限	平成20年12月2日(火)
当社による全部取得条項付普通株式取得及びA種類株式交付の効力発生日	平成20年12月2日(火)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社コマ・スタジアム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、上場廃止に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていない。